

香川県内民間企業の2026年夏季ボーナス支給に関する アンケート調査結果について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業を対象として、2026年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調 査 対 象 香川県内に本社または主工場をもつ民間企業 271 社
調 査 方 法 郵送、Web によるアンケート方式
調 査 時 期 2026 年 6 月中旬～7 月中旬
回 答 状 況 有効回答企業数：176 社
有効回答率：64.9%
調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内民間企業の 2026 年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

結果の概要

1. 今年夏のボーナス 1 人当たりの支給見込み額は 691 千円となり、前年同季よりも増減率で+4.70%、金額で 31 千円増加の見込み。
2. 1 人当たり平均支給額の前年同季比増減状況は、「増加」とした企業が全体の 53%と、前年同季比 1 ポイント低下し、「減少」とした企業は全体の 14%で前年同季比 5 ポイント上昇した。

1. 1 人当たり平均支給見込み額

従業員 1 人当たり平均支給見込み額（全業種）は 691 千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+4.70%、金額で 31 千円の増加となった。また、支給月数で見ると、2.36 ヶ月と前年から 0.04 ヶ月増加した。

業種別にみると、製造業は 665 千円（増減率+2.47%、金額+16 千円）と前年比で増加の見込みとなった。基礎素材型は 737 千円（増減率+18.30%、金額+114 千円）と増加したが、加工組立型は 703 千円（増減率△5.00%、金額△37 千円）、生活関連型は 293 千円（増減率△6.39%、金額△20 千円）と減少した。

非製造業は 716 千円（増減率+7.03%、金額+47 千円）と前年比で増加の見込みとなった。内訳をみると、卸売・小売業は 584 千円（増減率+19.43%、金額+95 千円）、サービス業等は 498 千円（増減率+3.32%、金額+16 千円）と増加した。一方、建設業は 1,157 千円（増減率△5.01%、金額△61 千円）、運輸業は 337 千円（増減率△30.08%、金額△145 千円）と減少した。

2026 年夏季ボーナス支給見込み額と前年比較

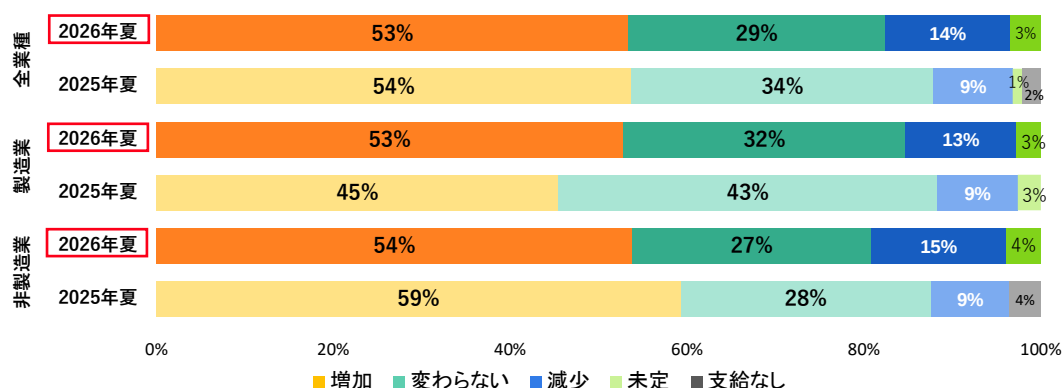
業 種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減月数 (ヵ月)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	691	+4.70	+31	2.36	+0.04	41.2
製造業	665	+2.47	+16	2.21	+0.01	41.1
基礎素材型	737	+18.30	+114	2.30	+0.20	41.8
加工組立型	703	△ 5.00	△ 37	2.40	△ 0.06	40.0
生活関連型	293	△ 6.39	△ 20	1.25	△ 0.09	43.4
非製造業	716	+7.03	+47	2.51	+0.09	41.3
建設業	1,157	△ 5.01	△ 61	3.61	△ 0.38	37.1
卸売・小売業	584	+19.43	+95	2.00	+0.08	45.0
運輸業	337	△ 30.08	△ 145	1.61	△ 0.18	41.0
サービス業等	498	+3.32	+16	2.06	+0.17	42.9

2. 従業員 1 人当たり平均支給額の増減状況

支給額を「増加」とした企業の割合は、全業種で 53%と前年比 1 ポイントの微減となった。「変わらない」とした企業の割合は 29%と前年比 5 ポイント低下となった一方、「減少」とした企業の割合は 14%と前年比 5 ポイント上昇となった。

業種別にみると、製造業では、「増加」とした企業の割合は 53%と前年比 8 ポイントの上昇となったが、非製造業では、「増加」とした企業の割合は 54%と前年比 5 ポイントの低下となった。

1 人当たり支給額の前年同季との比較

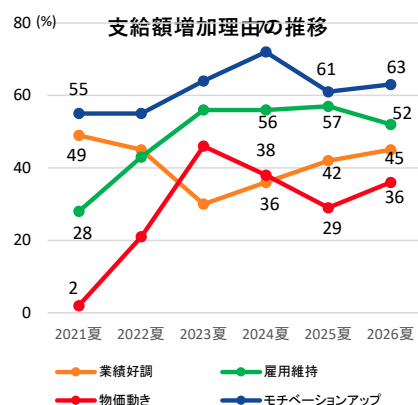


支給額を「増加」と回答した理由（複数回答）を全業種でみると、「(従業員の)モチベーションアップ」を挙げた企業が 63%で最も多く、次いで「雇用維持」が 52%、「業績好調」が 45%と続いた。

「増加」と回答した理由（複数回答） n=94

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	45%	12%	13%	7%	52%	36%	63%	11%
製造業	32%	8%	13%	0%	55%	45%	66%	11%
基礎素材型	33%	7%	13%	0%	33%	27%	67%	27%
加工組立型	40%	7%	20%	0%	73%	53%	60%	0%
生活関連型	13%	13%	0%	0%	63%	63%	75%	0%
非製造業	54%	14%	13%	13%	50%	30%	61%	11%
建設業	54%	0%	0%	15%	38%	8%	38%	8%
卸売・小売業	57%	7%	14%	0%	29%	36%	64%	7%
運輸業	67%	22%	33%	11%	56%	22%	67%	0%
サービス業等	45%	25%	10%	20%	70%	45%	70%	20%

2021 年～2026 年の夏季支給額増加理由（上位 4 項目）の動向推移をみると、「モチベーションアップ」が前年から 2 ポイント上昇し 63%となった。特に製造業の生活関連型は 75%、非製造業のサービス業等は 70%と他業種より高かった。また、「業績好調」は前年から 3 ポイント上昇し 45%、「物価の動き」が 7 ポイント上昇し 36%となった。



一方、支給額を「減少」と回答した理由（複数回答）をみると、「業績不調」を挙げた企業が60%と最も多く、次いで「その他」が36%となった。その他の内容としては「企業業績連動による支給額調整」「月給ベースアップに伴う配分の見直し」「支給人数の増減による減額」「売上成績査定による支給額見直し」などだった。

「減少」と回答した理由（複数回答） n=25

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢 構成変化	合理化による 人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	60%	16%	4%	4%	4%	36%
製造業	56%	11%	0%	11%	11%	33%
非製造業	63%	19%	6%	0%	0%	38%

3. 調査概要

- ① 調査時期：2026年6月中旬～7月中旬
- ② 調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
- ③ 調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業271社
- ④ 有効回答率：64.9%（有効回答企業数：176社）

業 種	回答 社数	構成比
全業種	176	100.0%
製造業	72	40.9%
基礎素材型	30	17.0%
加工組立型	22	12.5%
生活関連型	20	11.4%
非製造業	104	59.1%
建設業	22	12.5%
卸売・小売業	28	15.9%
運輸業	14	8.0%
サービス業等	40	22.7%

※ 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか